

住所
申請者
氏名

令和7年度において実施する雇用就農促進支援事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

1 交付を受けようとする補助金の額

2 補助金の額の算定根拠

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 補助事業の対象となる雇用就農者の雇用事実を確認できる書類（雇用保険被保険者証明書等）の写し
- (4) 雇用就農資金申請書の写し
- (5) 雇用就農資金事業に係る採択通知書又は交付決定通知書の写し

申請内容の審査のために必要があるときは、次の各号に定める市税等の納付状況等、市が有する情報を確認することに同意します。

- (1) 申請者が個人である場合 申請者に課税されている市県民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）並びに申請者に賦課されている国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
- (2) 申請者が法人である場合 申請者に課税されている法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）

※ 市記載欄（申請者の同意が署名による場合のみ記載する。）

本人確認方法（該当するものに☑する。）

- ☐ 個人番号カード、運転免許証、旅券（パスポート）等
☐ 健康保険証、年金手帳等
☐ その他（ ）

備考

- 1 申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 上記 3 に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めています。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：０１７２－４０－０７６７

事業計画書

1 補助事業の名称

令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業

2 補助事業の目的

3 補助事業の概要（実施計画、事業内容）

4 補助事業の対象雇用就農者

氏名：

雇用就農資金事業対象期間：

給与支払い状況：

雇用就農者の育成方針：

5 補助事業の期間

6 補助事業の遂行により予想される成果（過去において同様の補助金の交付を受けたことがある場合は、当該補助金に係る補助事業により生じた成果も併せて記載すること。）

7 その他

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第3号（第6条第2項関係）

収支予算書

1 収 入 (単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
市補助金				
自己資金				
計				

2 支 出 (単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
計				

備考

- 1 摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金交付要綱第7条第1号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助事業の経費の配分（内容）を変更する理由
- 4 補助事業の経費の配分（内容）の変更の内容

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 経費の配分を変更する場合は、収支予算書（様式第3号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金交付要綱第 7 条第 2 号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業
- 2 補助金の交付決定額 円
- 3 補助事業を中止（廃止）する理由
- 4 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0 1 7 2－4 0－0 7 6 7

弘前市長

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、弘前市補助金等交付規則第4条第1項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第6条の規定により、下記のとおり通知します。

1 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和 年 月 日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

3 交付の条件

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容について、次に掲げる変更をする場合は、あらかじめ令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業変更承認申請書（様式第4号）を市長に提出して、その承認を受けること。
 - ア 交付決定額から増額となる場合
 - イ 交付決定額から3割を超えて減額となる場合
 - ウ 雇用就農者が休職し、又は退職する場合
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を市長に提出して、その承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

4 その他

- (1) 補助事業者は、令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第9号）に必要書類を添付し、補助事業が完了した日の翌日から起算して30日を経過した日又は令和8年4月30日のいずれか早い日までに市長に提出してください。
- (2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和13年3月31日まで保管してください。

担当：農林部農政課
電話：0172-40-0767

弘前市長 印

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金の経費の配分（内容）の変更については、令和7年度弘前市雇用就農促進事業費補助金交付要綱第7条第1号の規定に基づき、これを承認することとし、次のとおり変更して交付することに決定したので、弘前市補助金等交付規則第6条の規定により、通知します。

1 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和 年 月 日付けによる補助金事業変更承認申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

3 補助金の変更内訳

変更交付決定額	変更前交付決定額	変更（増減）額
円	円	円

(1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容について、次に掲げる場合に該当するときは、あらかじめ令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業変更承認申請書（様式第4号）を市長に提出して、その承認を受けること。

ウ 雇用就農者が休職し、又は退職する場合

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を市長に提出して、その承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

(1) 補助事業者は、令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第9号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）の翌日から起算して30日を経過した日又は令和8年4月30日のいずれか早い日までに市長に提出してください。

(2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和13年3月31日まで保管してください。

担当：農林部農政課
電話：0172-40-0767

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の令和 年 月 日現在における遂行状況について、弘前市補助金等交付規則第10条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業
- 2 補助事業の遂行状況

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 補助事業の遂行状況を確認するために必要な書類の提出を求めています。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称

令和7年度弘前市雇用就農促進支援事業

2 補助金の交付決定額 _____ 円

3 添付書類

- (1) 事業実績書（様式第10号）
- (2) 収支決算書（様式第11号）
- (3) 研修を実施したことがわかる書類（研修記録、作業日誌等）の写し
- (4) 支払実績が確認できる書類（賃金台帳その他給与の支払い状況がわかるものの写し、領収書等の写し）

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第 10 号（第 12 条第 2 項関係）

事業実績書

- 1 補助事業の名称
令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業
- 2 補助事業の遂行の概要
- 3 補助事業の期間
- 4 補助事業の遂行による成果
- 5 その他

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第 1 1 号（第 1 2 条第 2 項関係）

収支決算書

1 収 入 (単位：円)

科 目	本年度収入額	本年度予算額	増 減 額	摘 要
市補助金				
自己資金				
計				

2 支 出 (単位：円)

科 目	本年度支出額	本年度予算額	増 減 額	摘 要
計				

備考

- 1 摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の積算の内訳を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

弘 農 政 収 第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金交付額確定通知書

標記補助金については、令和 年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、弘前市補助金等交付規則第 1 3 条の規定により通知します。

記

交付決定額	確定額
円	円

備考

- 1 令和 年 月 日までに令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金請求書（様式第 1 3 号）を市長へ提出してください。
- 2 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで保管してください。
- 3 後日、市長は上記に記載する書類等の提出を求め、又は検査をすることがあります。この提出若しくは検査を拒んだり、又は書類等を提出できないなどにより、補助事業の実施状況及び収支決算の状況を確認できない場合は、補助金の全部又は一部を返還していただきます。

担当：農林部農政課
電話：0 1 7 2－4 0－0 7 6 7

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名 印

令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付額確定の通知を受けた
下記補助金について、弘前市会計規則第 54 条第 1 項及び令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事
業費補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 請求金額 _____ 円
- 2 補助金の名称 令和 7 年度弘前市雇用就農促進支援事業費補助金
- 3 補助金の交付決定額 _____ 円
- 4 補助金の交付確定額 _____ 円
- 5 振込口座
 - (1) 金融機関及び支店名
 - (2) 口座番号
 - (3) 口座名義人

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者を記載してくだ
さい。
- 2 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提
出してください。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767